

## 熊本市都市政策研究所開設 10 周年記念資料

熊本都市政策 vol. 10 では、開設 10 周年記念第 35 回講演会の内容を掲載しました。

これに関して熊本市都市政策研究所のこれまでのあゆみを掲載します。

(※この記事は、熊本市都市政策研究所ニューズレターVol. 23 の掲載内容を一部加筆修正したものです。)

## 都市政策研究所 10 周年「回顧と展望」

熊本市都市政策研究所 所長 蓑茂 壽太郎

研究所の所長を拝命して10年になります。これまでに、熊本市都市政策研究所の運営方針等に関し何度か私の考えを述べる機会をいただいています。平成29(2017)年には発足5年目の想いを述べ(ニューズレター第13号)、平成31(2019)年には、新しい元号発表前、平成の最終号に「新しい時代をどう歩く」の標題で、それまでの8年弱を振り返り、かつその後の都市政策の展望に若干触れました(ニューズレター第16号)、そして令和3(2021)年には、「終わりの始まり」と題して、コロナ禍と新しい日常、感染症と気象災害に触れ、政策立案の糧を生む研究所について述べていただきました(ニューズレター第21号)。

そこで、これまでの記述との重複を避け、本号では、本研究所が置かれた位置について、全国の類似機関との比較を試みながら俯瞰的な点検を試みます。これにより次なる展開、活動の方向についての議論の一助として共有できたらと思います。

### 自治体シンクタンクの設置特性、その二三の側面

周知のように自治体には、都道府県の広域自治体と東京特別区を含む市町村の基礎自治体がありますが、ここでは主に基礎自治体に設置されているシンクタンクに目を向けます。シンクタンク(THINK TANK)は、諸分野の政策立案や政策提言を担う頭脳集団として公共政策や企業戦略を策定する役割を持つものとして始まっています。日本では1960年代から使われるようになりました。政府系シンクタンクや民間企業等は公益的な機能も担うことでより社会性を持たせて設立されてきたと振り返ることができます。その後、公共セクターでは自治体においてこの動きが出てきます。背景には、従来型ではない新しく創造的で未来志向の行政推進が自治体自身に要求されるようになったことがあります。これを大義として自治体シンクタンクを設置する機運が高まりました。その時期は前世紀末のことです。

(公財)日本都市センターのホームページ「都市シンクタンクカルテ」(2022年9月26日更新)によると全国に44のシンクタンクがあります。その一つが熊本市都市政策研究所です。

まず設置形態としては、自治体の内部設置が26で、外部設置14、これに大学附置のもの4機関を加えると、18機関が自治体の行政組織外に置かれています。内か外かで

みると凡そ3:2の割合です。本研究所は内部設置型です。なお大学附置の4機関はすべて公立大学に設置されているもので、青森公立大学地域連携センター、岩手県立大学に置かれた盛岡市まちづくり研究所、群馬県の高崎経済大学地域科学研究所、そして北九州市立大学地域戦略研究所です。外部設置型では福岡アジア都市研究所にみる公益財団法人、下関21世紀協会にみる一般財団法人の他、複数の自治体が共同設置したものが5機関あるのは、基礎自治体がこうした機関を必要としながらも一自治体では設置に無理があり共同運営している実態と言えます。

政令市(東京特別区を含む)設置は9機関ありますが、内4つは東京特別区設置のもので、熊本市以外の政令市で類似の機関があるのは、名古屋市、京都市、福岡市、北九州市です。しかし、前述のように行政の内部に設置されているのは熊本市だけです。政令市での設置が意外と少ないように感じられるかもしれませんが、これは主要な政令市の多くが市立大学等を有し、ここが当該の役割を果たしていると思われると思います。東京特別区設置で特に顕著なのが「自治」を全面に打ち出していることです。

また、シンクタンクの名称としては、都市政策研究所のほか、未来研究所や創造研究所、地域戦略研究所などが見られます。なお、財団法人など外部型では、交通や景観、産業など特定テーマを掲げたもの、もしくは特定地域名を冠しているのが特徴です。

次に、設立時期でみると44機関で最も古いのは昭和61(1986)年の東京都多摩・島しょ地域26市5町8村が設置した(公財)の東京市町村自治調査会で、続いて昭和63(1988)年の下関市21世紀協会、次が平成3(1991)年設立の埼玉県東南部都市連絡調整会議、名古屋まちづくり公社、豊田都市交通研究所が続き、平成7(1995)年の大阪市、平成9(1997)年の京都市と続きます。さらに平成12(2000)年の上越市創造行政研究所以降、21世紀を迎えて自治体シンクタンクの設立は毎年のように平成25(2013)年頃まで続きました。

なお活動内容について、調査研究が中心であることは勿論ですが、市民協働時代を迎えて政策に係る市民への情報提供や啓蒙活動を講演会の開催等を通じて実施しているのが全国的傾向と言えます。

自治体シンクタンクの矜持 都市政策研究所のこれから

44の自治体シンクタンクのうち内部設置型は26機関で全体の半数以上を占めています。政令指定都市にあって、行政の内部設置型で置かれた熊本市都市政策研究所はこの後どのように進むべきでしょうか。新潟市都市政策研究所は平成19(2007)年4月の政令市移行機の設定ですが平成26(2014)年3月31日に所期の目的を達成したとして廃止されました。内部設置型でもこの10年間に八王子市都市政策研究所と、さがみはら都市みらい研究所が廃止されています。これらの事例については、なぜ廃止になったのか、また所期の目的達成とは具体的にどのような点検評価からなのか、等々十分に内容をモニタリングし必要かつ十分な議論をすることが肝要です。

これまで熊本市都市政策研究所は、通常の人事異動ではない職員研究員(併任研究員を含む)募集制度と任期制の博士研究員(博士の学位取得者対象)制度により活力ある組織運営をしてきています。政策課題に精通した職員研究員と課題解決手法を心得た博士研究員のマッチングにより、個人研究と共同研究並走による有機的運営をしてきています。考える行政、エビデンスが不可欠な行政執行、インハウスのプランナーやデザイナーが少なくなってきた行政組織にあって民間コンサルタントとの協働が常態化した現在、外部委託の際に有効に活用できる地域認識や歴史認識に係る基礎資料の提供をしています。併せて平成28(2016)年熊本地震やコロナ禍にあっては、庁内横断的な緊急プロジェクトに一定の役割を果たしてきています。これからは、外部機関との連携から協働まで、あるいは、研究所経費の新しい内部調達と外部資金調達も視野に、たゆみない発展が期待されるものと考えます。

表1 都市(自治体)シンクタンク等一覧

No	シンクタンク名	設置形態	設置者等	設立年
1	青森公立大学地域連携センター	大学付置	青森公立大学	2011
2	盛岡市まちづくり研究所	大学付置	盛岡市・岩手県立大学	2008
3	北上市近未来政策研究所	内部設置	北上市	2018
4	鹿角市政策研究所	内部設置	鹿角市	2014
5	最上地域政策研究所	外部設置	新庄市・金山町・最上町・舟形町・真室川町・大蔵村・鮭川村・戸沢村・最上広域市町村圏事務組合・山形県	2012
6	うつのみや市政研究センター	内部設置	宇都宮市	2004
7	矢板市政策研究会議	内部設置	矢板市	2012
8	高崎経済大学地域科学研究所	大学付置	高崎市	2015
9	彩の国さいたま人づくり広域連合	外部設置	埼玉県及び埼玉県の全市町村(63市町村)	1999
10	かすかべ未来研究所	内部設置	春日部市	2011
11	埼玉県東南部都市連絡調整会議	外部設置	草加市・越谷市・八潮市・三郷市・吉川市・松伏町	1991
12	松戸市政策推進課 市政総合研究室	内部設置	松戸市	2010
13	港区政策創造研究所	内部設置	港区	2011
14	新宿自治創造研究所	内部設置	新宿区	2008
15	せたがや自治政策研究所	内部設置	世田谷区	2007
16	(公財)荒川区自治総合研究所	外部設置	荒川区	2009
17	(公財)東京市町村自治調査会	外部設置	東京都の多摩・島しょ地域26市5町8村	1986
18	町田市未来づくり研究所	内部設置	町田市	2013
19	日野市企画経営課 地域戦略担当	内部設置	日野市	2019
20	横須賀市政策推進部 都市政策研究所	内部設置	横須賀市	2002
21	鎌倉市政策創造課	内部設置	鎌倉市	2011
22	伊勢原市政策研究所	内部設置	伊勢原市	2011
23	上越市創造行政研究所	内部設置	上越市	2000
24	甲斐市政策研究所	内部設置	甲斐市	2016
25	上田市政策研究センター	内部設置	上田市	2019
26	駒ヶ根市政策研究所	外部設置	駒ヶ根市	2016
27	岐阜市企画部未来創造研究室	内部設置	岐阜市	2020
28	(一財)飛騨高山大学連携センター	外部設置	高山市	2017
29	(公財)名古屋まちづくり公社 名古屋都市センター	外部設置	名古屋市	1991
30	豊橋市企画部未来創生戦略室	内部設置	豊橋市	2018
31	(公財)豊田都市交通研究所	外部設置	豊田市	1991
32	アスタのたかはま研究所	内部設置	高浜市	2014
33	鈴鹿市政策経営部総合政策課 政策創造グループ	内部設置	鈴鹿市	2016
34	草津未来研究所	内部設置	草津市	2010
35	(公財)京都市景観・まちづくりセンター	外部設置	京都市	1997
36	おおさか市町村職員研修研究センター(マッセOSAKA)	外部設置	(公財)大阪府市町村振興協会(大阪府内の政令指定都市を除く31市9町1村)	1995
37	岸和田市企画調整部企画課 政策担当	内部設置	岸和田市	2011
38	とよなか都市創造研究所	内部設置	豊中市	2007
39	(公財)尼崎地域産業活性化機構	外部設置	尼崎市	2003
40	(一財)下関21世紀協会	外部設置	下関市	1988
41	西条市自治政策研究所	内部設置	西条市	2017
42	北九州市立大学地域戦略研究所	大学付置	北九州市立大学	2015改組
43	(公財)福岡アジア都市研究所	外部設置	福岡市	2004
44	熊本市都市政策研究所	内部設置	熊本市	2012

出典：(公財)日本都市センターHP「都市シンクタンクカルテ(2022.9.26更新)」を基に作成。https://www.toshi.or.jp/research-activities/think-tank/chart/ (2022.11.23閲覧)

表2 熊本市都市政策研究所のこれまで

<p>平成24年(2012年)</p> <p>4月 熊本市が政令指定都市に移行</p> <p>10月 熊本市都市政策研究所開設、開設記念第1回講演会                      &lt;所長講演&gt;「熊本市都市政策研究所が目指すもの」&lt;特別講演&gt;「熊本市都市政策研究所に期待すること」</p>		
<p>平成25年(2013年)</p> <p>2月 第2回講演会「環境未来都市くまもとの都市計画ビジョンと課題」</p> <p>4月 全国公募による任期制研究員が研究活動開始</p> <p>5月 第3回講演会「日本農業の活路を探る」</p> <p>6月 年報『熊本市都市政策Vol.1』刊行、『都市政策研究所ニュースレター』創刊(現在までにVol.25まで刊行)</p> <p>7月 第4回講演会「都市づくりと流域環境思考」</p> <p>8月 第5回講演会「地域経済の再生と構造変化」</p> <p>10月 第6回講演会「市民協働のまちづくり」、水銀糸約外交会議ウォッチング調査</p>		
<p>平成26年(2014年)</p> <p>2月 第7回講演会「元気で楽しい都市に観光客はやってくる」、熊本城マラソン2014ウォッチング調査</p> <p>5月 職員併任研究員制度開始</p> <p>第8回講演会「生涯現役社会づくり」</p> <p>8月 年報『熊本市都市政策Vol.2』刊行</p> <p>第9回講演会「子どもが地域愛を育むプロセス」</p> <p>11月 開設2周年記念第10回講演会                      &lt;講演&gt;「地域を担う人材育成と地域の自立」 &lt;鼎談&gt;「持続可能で創造的な都市づくりと人材育成」                      『熊本市形成史図集』刊行</p>		
<p>平成27年(2015年)</p> <p>2月 第11回講演会「超高齢・人口減少社会に挑戦する健「幸」まちづくり」</p> <p>3月 『都市政策研究所ニュースレター』の発行形態見直し(年4回発行から年2回発行へ、活動報告を充実)</p> <p>5月 手取本町の市役所本庁舎13階から花畑町の現事務所に移転</p> <p>第12回講演会「政策創造と人材育成」</p> <p>7月 第13回講演会「縮小時代の都市政策」</p> <p>8月 年報『熊本市都市政策Vol.3』刊行</p> <p>11月 第14回講演会「デザインノバージョンの時代」</p>		
<p>平成28年(2016年)</p> <p>2月 第15回講演会「地域継続と事前復興からの国土強靱化の発想」</p> <p>3月 『熊本市形成史図集-戦後編-』刊行</p> <p>4月 平成28年熊本地震発生</p> <p>8月 平成28年熊本地震都市公園利用実態共同調査</p> <p>11月 第16回講演会「災害に負けない地域づくりを目指して」</p> <p>12月 『【現代語訳】熊本明治震災日記』刊行</p>		
<p>平成29年(2017年)</p> <p>2月 第17回講演会「地域・大学・行政の連携」</p> <p>3月 年報『熊本市都市政策Vol.4(平成28年熊本地震特集号)』刊行</p> <p>5月 第18回講演会「自治体環境政策の最前線」</p> <p>8月 第19回講演会「学都・熊本の国際化を考える」</p> <p>10月 開設5周年記念シンポジウム(第20回講演会)「政令指定都市に求められるシンクタンクの像(かたち)」</p>		
<p>平成30年(2018年)</p> <p>2月 第21回講演会「人口減少社会を希望に」</p> <p>3月 『平成28年熊本地震熊本震災記録誌』編纂(熊本市発行)</p> <p>5月 第22回講演会「ラグビーワールドカップ2019,2020東京オリンピック・パラリンピックと熊本の地域活性化」</p> <p>8月 第23回講演会「歴史を親める目・辿る道」</p> <p>9月 年報『熊本市都市政策Vol.5』刊行</p> <p>11月 第24回講演会「風景から考える社会インフラ」</p>		
<p>平成31年・令和元年(2019年)</p> <p>2月 第25回講演会「グリーンインフラを活かした住みやすい都市づくり」</p> <p>5月 第26回講演会「本当にまちとつながる公共建築とは」</p> <p>8月 第27回講演会「公共空間の利活用とエアーマネジメント」</p> <p>11月 第28回講演会「SDGsを地域政策に活かす」</p>		
<p>令和2年(2020年)</p> <p>2月 第29回講演会「いのちを守る気象情報」</p> <p>3月 年報『熊本市都市政策Vol.6』刊行</p> <p>5月 「新型コロナウイルス感染症に対する3月上旬時点での熊本市民の声の緊急分析」を実施</p> <p>8月 第30回講演会「感染症によるパンデミックと全国都市緑化くまもとフェア2022の間に公園の進化を考える」</p> <p>11月 第31回講演会「歴史上からみた新型コロナ感染症」</p>		
<p>令和3年(2021年)</p> <p>3月 『熊本市計画史図集』刊行</p> <p>8月 第32回講演会「使いながら守り続ける地域の水-灌漑排水管理から考える」</p>		
<p>令和4年(2022年)</p> <p>2月 年報『熊本市都市政策Vol.7』刊行</p> <p>第33回講演会「アフターコロナの公園緑地-老朽化する社会資本の再整備の視点から」                      (公財)日本都市センター 第12回都市調査研究グランプリ 特別賞受賞『熊本市史図解-都市形成と都市計画-』刊行</p> <p>10月 年報『熊本市都市政策Vol.8』刊行</p> <p>11月 第34回講演会「Society 5.0時代に必要なりテラシーとは何か」</p>		
<p>令和5年(2023年)</p> <p>7月 開設10周年記念 第35回講演会「熊本の都市政策・喫緊の課題に迫る 政策間連携で拓く公共交通新時代」</p> <p>11月 第36回講演会「熊本における農業・農村の多面的機能」</p> <p>12月 年報『熊本市都市政策Vol.9』刊行</p>		
<p>令和6年(2024年)</p> <p>1月 (公財)日本都市センター 第14回都市調査研究グランプリ 政策応用部門 優秀賞 受賞(博士研究員)</p> <p>2月 第37回講演会「政策実務と政策研究」</p> <p>3月 『データで考える熊本市の都市政策2023』刊行</p>		

写真1 開設記念講演会

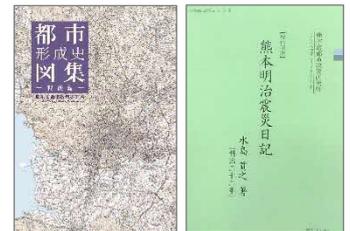
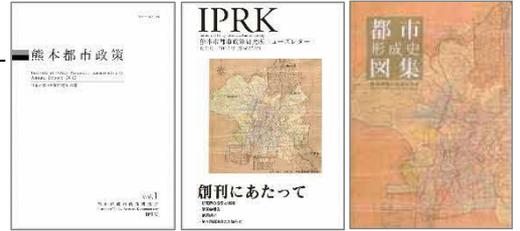


写真2 開設5周年記念シンポジウム

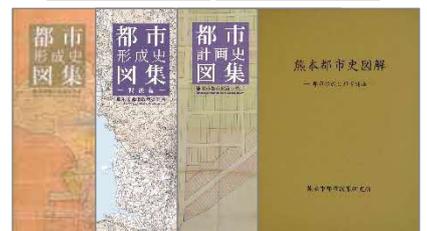
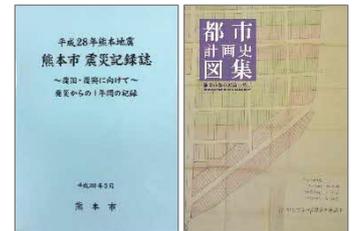


写真3 開設10周年記念 第35回講演会



表3 研究テーマ一覧 (平成26年度～令和5年度)

平成26年度研究報告事項(Vol.2)	
本質	○政令指定都市「熊本」の合併の歴史の変遷と現在 ○熊本市の人口動態の分析及び福岡市との比較考察 ○城下町・熊本の街区要素の一考察 ○ソーシャル・キャピタルの今日的意義と都市政策への応用可能性
生活	○熊本市における公共交通と特定公共施設分布の関係分析に基づく都市形成の考察 ○熊本市の都市緑化政策の評価と課題
産業	○地域共有財の保全活動における民間企業と行政の連携 - 熊本地域の地下水保全事業の事例から -
平成27年度研究報告事項(Vol.3)	
本質	○熊本市における合計特殊出生率向上に向けた少子化対策についての一考察 ○熊本市人口現状分析及び将来人口シミュレーション(政策研究資料) ○政令指定都市間の比較から見た少子化の要因分析並びに抑制可能性【併任研究員】 ○熊本城下・新町地区における勢屯の広場化の考察
生活	○熊本市におけるコミュニティ政策の変遷とその特性 ○熊本市の目指す多核連携都市における人口集約によるCO2削減シミュレーション ○行政における民族文化財の保護・活用に関する一考察【併任研究員】 ○熊本市家庭の森づくり事業に関する研究
産業	○熊本市に立地する企業の特性分析 ○熊本市におけるリノベーションまちづくりの可能性
平成28年度研究報告事項(Vol.4)	
熊本地震関連	○平成28(2016)熊本地震の特徴と被害特性についての考察 ○平成28年熊本地震における避難所の形成パターン - 熊本市地域防災計画の改訂に向けた示唆 - ○過去の大震災における住宅復興に向けた施策の展開と課題の整理 ○記憶の継承と「記憶の風化」 ○震災記録誌とは - 記憶の歴史と現代の記録誌の諸事例
平成29年度研究報告事項(Vol.5)	
本質	○熊本城下における歴史的建造物の残存特性 ○全国の自治体シンクタンクによる政策研究の動向
生活	○熊本市域の明治後期以降の里山の変遷 ○熊本市消防署管轄別救急需要の推計予測【併任研究員】
熊本地震関連	○平成28年熊本地震における民生委員・児童委員の要配慮者支援 - 熊本市東区での災害対応・支援の実態 - ○自然災害義援金の基金総額に係る影響要因 ○熊本市震災記録誌の作成を終えて - 編集担当者として得た知見 -
平成30年度研究報告事項(Vol.6)	
本質	○熊本市域における庁舎建築の動向と時代性
生活	○熊本市の立田山および託麻三山一帯における1940年代から1960年代にかけての多様な森林利用 ○熊本市下水道事業の歴史的考察 - 行政史料と市民が目にするマンホール蓋との対応を通して - ○熊本市の初期救急医療体制の構築経緯と今後の課題【併任研究員】
産業	○PPPによる広島市の学校給食センター(五日市地区)の取組みについて(短報) ○PPP/PFIの実績についての考察 - 行政改革につながる公民連携 -
熊本地震関連	○平成28年熊本地震における主任児童委員による要配慮者支援 - 熊本市内における災害対応・支援活動の実態 - ○災害時義援金の実施に係る被害規模並びに報道量の影響 ○熊本地震時の産業保健活動の実態と課題【併任研究員】
令和元年度研究報告事項(Vol.7)	
本質	○西南戦争後の復興街路計画にみる熊本城下の近代都市づくりの第一歩 ○熊本市中心市街地活性化政策の効果推計 ○平成19年熊本市中心市街地活性化基本計画策定からサクラマチクマモト開業まで -
生活	○熊本市域における「どんとや」の現状と今日的意義
令和2年度研究報告事項(Vol.7)	
本質	○自転車利用に関する健康及び環境保全意識の関連分析 ○(短報)コロナ禍のバス利用の時空間変動に関する研究 - 熊本のICカードデータの分析から - ○行政手続きのオンライン化に向けた課題と展望 - ブロックチェーン技術の活用可能性について -【併任研究員】
生活	○(短報)熊本市域の校区における「どんとや」の開催と槽づくりの実態 ○客引き行為対策の効果的な実施についての考察 ○「市長への手紙」と「私の提言」のテキストデータからみるコロナ禍に対する緊急事態宣言前後の熊本市民の声
令和3年度研究報告事項(Vol.8)	
本質	○熊本市の組織変遷に関する要因考察 ○『熊本市組織』の変容についての考察 ○近代の公文書にみる熊本城跡の土地管理と城下の近代化
生活	○ICカードデータを用いたコロナ禍の路線バス利用の影響分析 ○熊本市における若年層の食生活改善に向けた施策についての考察
産業	○熊本県内の民泊の立地特性と影響要因 - Airbnbのデータをもとに -
令和4年度研究報告事項(Vol.9)	
本質	○熊本市総合計画の変遷に関する考察 ○熊本城跡における旧軍用地の転用と緑地及び公園化の動向 ○熊本市の緑業務に係る組織再編の意義と課題 - 政令指定都市における緑業務の統合集約化状況から -
生活	○ICカードデータを用いた路線バス利用行動に関する研究 ○ナッジ理論を活用した若い世代の野菜摂取行動の変化分析 ○計量テキスト分析を用いた災害時における自治体産業保健対応マニュアル案の構築【併任研究員】
令和5年度研究報告事項(Vol.10)	
本質	○近代の熊本市における軍用地移転と戦後の渡鹿緑地 ○熊本市における自然災害への対応に関する一考察
生活	○住民主体のコミュニティ活動による街区公園の利活用に関する研究 ○若い世代の野菜摂取を促進する取組に関する一考察 - 学生が主体となった情報発信を事例に -
産業	○交通系ICカードデータを用いた路線バス利用者数の予測モデル